

■職員手当の状況 (平成26年4月1日現在)

区分		宮崎市		国	
期末・勤勉手当	6月期	(期末手当) 1.225月	(勤勉手当) 0.675月	期末手当は本市と同じ。勤勉手当は勤務成績に応じ支給。	
	12月期	1.375月	0.675月		
	計	2.6月	1.35月		
退職手当	基本額	勤続年数 (自己都合)	(定年・応募認定)	本市と同じ	
		20年	21.62月分		27.025月分
		25年	30.82月分		36.57月分
		35年	43.7月分		52.44月分
	最高限度額	52.44月分	52.44月分		
調整額	職位に応じて定める月額60月分				
定年前早期退職特別措置	2~45%加算 (45~59歳)		2~45%加算 (45~59歳)		
平成25年度平均支給額	23,281千円		-		

区分		宮崎市		国
扶養手当	配偶者		13,000円	本市と同じ
	扶養家族	1人につき	6,500円	
	配偶者がいない場合	1人のみ	11,000円	
	満16歳~満22歳の子	1人につき	5,000円加算	
通勤手当	交通機関利用者	支給限度額	55,000円	本市と同じ
	交通用具利用者	通勤距離が片道2km以上で距離に応じて	4,800~24,500円	
住居手当	借家借間 (家賃を支払っている職員)		3,000~27,000円	0~27,000円

■特別職の給与などの状況 (平成26年4月1日現在)

区分	月額	期末手当	
給料	市長	1,053,000円	6月期 1.4月 12月期 1.55月 計 2.95月
	副市長	840,000円	
	区域担当副市長	758,000円	
議員報酬	議長	696,000円	
	副議長	625,000円	
	議員	583,000円	

単位:人

部門	区分	職員数		増減	増減の主な理由
		平成25年度	平成26年度		
一般行政	議会	16	16	0	
	総務	434	444	10	情報システム更新、地域まちづくり強化など
	税務	136	129	▲7	総合支所組織の見直し
	民生	271	274	3	子ども子育て新制度対応など
	衛生	245	240	▲5	ごみ収集業務の一部民間委託など
	労働	4	4	0	
	農林水産	145	143	▲2	農商工連携業務の統合
	商工	43	44	1	スポーツによる観光誘客の強化
	土木	284	282	▲2	市道維持補修の一部民間委託
	小計	1,578	1,576	▲2	
特別行政	教育	251	234	▲17	給食調理業務の一部民間委託など
	消防	332	338	6	救急業務の増への対応など
	小計	583	572	▲11	
公営企業等	病院	64	63	▲1	退職者の不補充
	水道	137	136	▲1	料金徴収業務の一部民間委託
	下水道	73	73	0	
	その他	127	127	0	
	小計	401	399	▲2	
合計		2,562	2,547	▲15	

■定員適正化の状況

市では、市民サービスの向上に努めながら、より一層効率的で効果的な体制とするため、平成25年3月に「第6次宮崎市定員適正化計画」を定めました。この計画では、平成25年4月現在の職員数2,562人を、平成28年4月までに59人削減し、2,503人とすることとしています。

取り組みの1年目である平成25年度は15人を削減し、平成26年4月現在の職員数は2,547人となりました。今後も計画達成に向け、業務の効率化と適正な職員配置に努めます。

効果的な職員配置でサービス向上を目指します



人事課主任主事 津江 健太郎

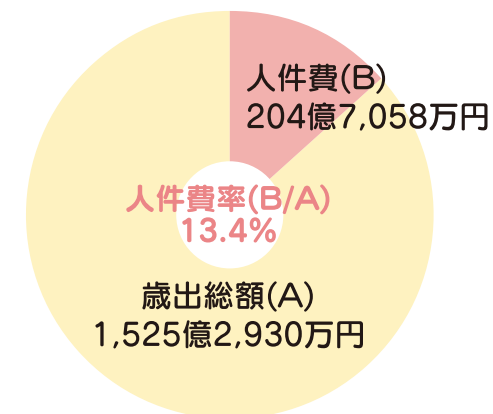
行財政改革の取り組み実績を公表します

市では、平成25年4月に「第7次宮崎市政改革大綱」を策定し、平成25年度から27年度までの3か年で84項目の改善に取り組んでいます。計画の初年度である平成25年度には約20億7,000万円の節減効果額を得ました。本年8月に行政改革推進委員会へ報告した取り組みの実績は、市ホームページに掲載しています。



■人件費の状況

(平成25年度普通会計決算見込み)



(注)人件費には、特別職の給与などを含みます。

■懲戒処分

(平成25年度)単位:人

免職	停職	減給	戒告
0	2	1	0

■職員の平均給料月額と平均年齢の状況

(平成26年4月1日現在)

区分	宮崎市	国
一般行政職	325,500円 (41.8歳)	335,000円 (43.5歳)
技能労務職	389,000円 (53.2歳)	288,000円 (50.1歳)

(注)金額は、百円未満を四捨五入しています。

■職員の経験年数別・学歴別平均給料月額と平均年齢の状況

(平成26年4月1日現在)

区分	経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年		経験年数25年		経験年数30年	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	255,700円 33.7歳	316,400円 38.4歳	361,900円 43.4歳	390,400円 48.2歳	402,500円 53.8歳				
	高校卒	210,600円 28.7歳	265,800円 33.5歳	312,100円 39.1歳	362,200円 44.3歳	389,700円 48.7歳				
技能労務職	高校卒	- -	- -	- -	361,500円 44.2歳	379,600円 48.6歳				

(注)金額は、百円未満を四捨五入しています。

■一般行政職の級別職員数の状況 (平成26年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的な職務内容	主事 技師	主任主事 主任技師	主任主事 主任技師	係長級	課長補佐級 係長級	課長級	次長級	部長級	
職員数	153人	158人	259人	277人	489人	97人	17人	14人	1,464人
構成比	10.5%	10.8%	17.7%	18.9%	33.4%	6.6%	1.2%	1.0%	100.0%

(注)1.職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2.標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

■職員の採用

(平成25年度試験実施分)単位:人

試験区分	申込者	採用者	
大学卒業程度	一般事務	846	31
	法律	30	1
	土木	60	12
	建築	13	5
	電気	14	1
	機械	12	-
短大卒業程度	一般事務	38	2
高校卒業程度		86	2
大学卒業程度	消防吏員	129	7
短大卒業程度		35	3
高校卒業程度		131	9
救急救命士		22	3
免許資格職	保健師	40	3
	看護師	2	1
	獣医師	0	-
法律専門職		34	3
身体障がい者対象		17	2

■職員給与費の状況

(平成25年度普通会計決算見込み)

給与費			一人当たり給与費
給料	期末・勤勉手当など	計	
82億 4,289万円	45億 9,421万円	128億 3,710万円	594万円

(注)職員給与費は、人件費から共済費、退職手当、特別職の給与などを除いたものです。

[問] 人事課 ☎21-1722

ここでは主なものを紹介します



人事課主任主事 吉瀬 正明